研修内容は、いずれも天草市における重要課題と密接なものでした。今回の視察研修の成果を、今後の議会活動に生かしてまいります。

総務企画常任委員会

〈10月17日～同19日〉視察先：兵庫県丹波市・加東市

【丹波市・分庁舎方式の現況について】

丹波市は、平成16年に６町が合併してできた自治体ですが、合併時の協定により、現在も分庁舎方式を選択されています。

同方式によるメリット面については、既存の庁舎を有効利用できることをはじめ、職員が分散することにより、地域の衰退防止及び活性化の一翼を担っているとのことで、デメリット面については、会議等における職員の庁舎間移動等の時間ロス、また、庁舎分散化による職員の増員や、地域イントラネットの構築・維持管理経費の高騰などがあげられました。

庁舎の方式については、議員の声も賛否両論あったそうですが、現有施設も耐用年数に余裕があったことから、分庁舎方式の意見でまとまったとのことで、今後の市の考え方としては、3.11東日本大震災等を踏まえ、総合的に判断しつつ、現庁舎については、老朽化が進み、使用困難となった時点で、増築または新庁舎を検討するとのことでありました。

【加東市・分庁舎方式の課題について】

加東市は、平成18年に３町が合併してスタートした自治体ですが、合併当初、庁舎を統合する大きな施設がなかったことから、分庁舎方式を採用されましたが、庁舎の統合については、合併前から新市において「庁舎を建設する方向で検討する」とされていたことから、分庁舎方式の長所・短所、また、庁舎を統合した場合の課題について、それぞれ検討し「諸課題を解決する方法として、庁舎統合はひとつの有効な手法である」と位置づけ、平成26年１月の開庁を目ざし、すでに工事が始まっていました。

庁舎統合後は、窓口機能を新庁舎に集約することから、旧３庁舎に支所は設置しないとのことで、旧庁舎については、消防本部として活用するほか、市民への開放など、それぞれ計画しているとのことでありました。

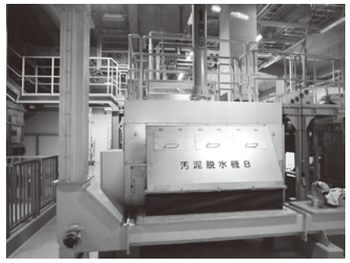
市民環境常任委員会

〈11月14日～同16日〉視察先：千葉県旭市・群馬県榛東村

【旭市・旭クリーンパーク（汚泥再生処理施設）について】

旭市は、千葉県の北東部に位置し、人口約６万８千人。当施設は、平成23年12月に完成し、一日あたり、し尿10kl、浄化槽汚泥51klの合計６1klの処理能力で、浄化槽汚泥対応型の膜分離方式に高度処理を加え、きれいな処理水質となっています。また、資源循環型社会に貢献するため、処理工程より発生する汚泥は、助燃剤として焼却施設で一般と混合して焼却しています。さらに、高効率の生物脱臭方式と活性炭吸着方式を組み合わせた脱臭システムを採用しているため、いまだ臭気に対する苦情などはないそうです。

また、当施設の敷地内には、周辺地域への還元として運動広場を整備するなど親しみやすい施設となっていました。



【榛東村・標高1,000mにある大規模太陽光発電施設について】

榛東村は、群馬県の中央に位置し、人口約１万５千人。周囲は前橋市、高崎市、渋川市に接し、豊かな田園が広がり、農業を中心に商工業が発達してきた地域です。

太陽光発電施設の用地は、村有地のゴルフ場跡地36,000㎡を村が整地し、事業主体であるソフトバンクグループのSBエナジー株式会社に貸し付け、村はその売電収入の３％を土地代として受け取ることになっています。年間予想発電量は268万kwであり、売電価格は１kwあたり42円であるため、村の収入は340万円程度が見込まれているとのことです。

企業誘致決定後の住民の反応は、自主的に林道の草を刈り、案内看板の設置を行うなど、財政効果より、住民の自主性や地域活性化につながった事業になったそうです。

建設経済常任委員会

〈11月７日～同９日〉視察先：鹿児島県霧島市・鹿児島県瀬戸内町

【霧島市・企業誘致の取組み事業「企業立地プロジェクト」について】

霧島市は、約70ヘクタールの工業用地を擁し、県外からは84社の企業が立地し、合併後だけでも28社の誘致と670人ほどの雇用創出があっており、現在は新たに約11ヘクタールの工業用地の整備を進め、立地企業への優遇制度として補助金の交付、固定資産税の3年間の課税免除などが実施をされていました。

今後の計画としては、企業のニーズに合う用地の整備、確保に努め国内需要型の業種、物流関係を中心とした企業の誘致が検討をされていました。

【瀬戸内町・水産業の振興について】

瀬戸内町は真珠、車エビなどの養殖が盛んに行われており、近年は「クロマグロ栽培漁業プロジェクト」で注目を浴びている町です。

現在は、各種種苗の放流、藻場の造成、EM菌の培養散布試験、密漁防止の監視活動等を実施され、「クロマグロのまち、瀬戸内町」のPR事業や「クロマグロ給餌体験」などの観光漁業化も図っておられました。

また、クロマグロ養殖は国際的な資源管理の流れを受ける中にありながら、行政と養殖業者との間で情報交換などを行う場がなかったため、交流会を開催するなどして養殖業者等の意見集約や情報交換などに取り組み、種苗確保や漁場利用等についての連携を図っていきたいとのことでありました。

文教厚生常任委員会

〈11月14日～同16日〉視察先：東京都三鷹市・武蔵村山市

【三鷹市・子育て支援策への取り組み】

三鷹市では、施設保育支援として、効率的な保育所の運営、認証保育所、家庭福祉員、幼保一体型のこども園を整備しており、今後は家庭的保育を待機児童対策としていくということであり、保育園の公設民営化については、公立幼稚園を廃止し、跡地を活用した保育園を整備し、民間へ運営を委託しているということでありました。

また、在宅子育て支援については、子ども家庭支援センターを設置し、子育てに関する各種事業を実施されているが、今後は、障がい児や病児の保育も行なっていきたいということでありました。

なお、三鷹市では、毎年1,500人程度生まれる家庭すべてを民生・児童委員が訪問し、各種の情報提供やアンケート調査を実施し、家庭の養育状況を見て、虐待の兆候がないかなどを確認しているということでありました。

【武蔵村山市・小中一貫教育への取り組み】

武蔵村山市では、小中一貫校の設置に向けて、開設準備室を設置し、基本計画や実施計画の策定、市民・保護者等に対する説明会の開催、教科ごとの小中一貫教育カリキュラムを作成し、平成22年4月に小中連携教育の発信校となる施設一体型小中一貫校「村山学園」を開設したということでありました。

小中連携教育としては、カリキュラムを活用した授業を意図的・計画的に実施し、児童生徒が共に学ぶ「交流事業」、小・中教員によるチームティーチング事業を行う「協力事業」、小中学校の教員が相互に授業を行う「一部教科担任制」等の授業形態の工夫が行われているということでありました。

なお、施設一体型小中一貫校の最大のメリットは同じ校舎の中で、小学生も中学生もともに自然な形で交流ができるということで、校舎が別々であれば児童・生徒の交流は意図的に設定をしなければできないが、施設一体型は人と人との交流というのがより密になるということでありました。